

貸 借 対 照 表

2020年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	641,093	流 動 負 債	1,669,590
現 金 及 び 預 金	151,458	買 掛 金	2,109
売 掛 金	404,520	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	311,400
未 収 入 金	229	1 年 内 返 済 予 定 リ ー ス 債 務	11,823
前 払 費 用	13,031	未 払 金	820,313
そ の 他 流 動 資 産	71,852	未 払 費 用	395,432
		未 払 法 人 税 等	28,690
固 定 資 産	11,661,544	前 受 金	2,299
有 形 固 定 資 産	10,962,858	預 り 金	4,378
建 物	546,327	賞 与 引 当 金	88,602
構 築 物	3,936,511	役 員 賞 与 引 当 金	4,540
機 械 装 置	4,773,924	固 定 負 債	7,341,540
船 舶	0	長 期 借 入 金	7,306,700
工 具 器 具 備 品	2,083	リ ー ス 債 務	24,216
土 地	17,426	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,190
リ ー ス 資 産	33,370	そ の 他 固 定 負 債	434
建 設 仮 勘 定	1,651,658	負 債 合 計	9,011,131
除 却 仮 勘 定	1,555	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	520,745	株 主 資 本	3,291,507
ダ ム 使 用 権	424,594	資 本 金	1,860,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産	75,824	資 本 剰 余 金	210,000
建 設 仮 勘 定	20,326	資 本 準 備 金	210,000
投 資 そ の 他 の 資 産	177,941	利 益 剰 余 金	1,221,507
前 払 年 金 費 用	32,347	利 益 準 備 金	48,949
繰 延 税 金 資 産	134,010	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,172,557
そ の 他 投 資	11,582	別 途 積 立 金	350,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	822,557
		純 資 産 合 計	3,291,507
資 産 合 計	12,302,638	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,302,638

損 益 計 算 書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,140,587
売 上 原 価		2,170,372
売 上 総 利 益		970,214
販売費及び一般管理費		242,703
営 業 利 益		727,511
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
雑 収 益	6,963	6,964
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 費	307,593	
支 払 利 息	38,274	345,868
経 常 利 益		388,607
税引前当期純利益		388,607
法人税、住民税及び事業税	151,364	
法 人 税 等 調 整 額	△ 34,403	116,961
当 期 純 利 益		271,646

個 別 注 記 表

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法で按分した額を翌期から費用処理している。

なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を超過したため、超過額を前払年金費用として処理している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

③ 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2. 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、建物、建物附属設備、2016年4月1日以後に取得した構築物および「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」を適用する事業の用に供する有形固定資産を除き定率法を採用していたが、当期より定額法に変更している。この変更は、親会社である北海道電力株式会社が、当期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、ほくで

んグループとの連携のもと事業運営を行っている当社にとって適切であると判断した。

この変更により、従来の方法と比べて、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は84,405千円増加している。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,995,985千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権

売掛金 380,659千円

金銭債務

未払金 125,267千円

未払費用 33,125千円

長期借入金 343,600千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

収益 3,108,145千円 費用 81,411千円

営業取引以外の取引

収益 207千円 費用 2,898千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生主な原因は、固定資産除却費用出来高未払計上額及び賞与引当金等の否認によるものである。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

会社の名称	議決権の 所有(被) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	期 末 残 高 (千円)	
					科 目	金 額
北海道電力 (株)	100%	電力の供給 及び役務の 提供	電力の供給	2,371,189	売掛金	250,323
			水力発電所 保守業務の受託	731,195	売掛金	128,261
			太陽光発電所 保守業務の受託 ほか	5,759	売掛金	2,075
			連結納税に伴う 支払	155,529	未払金	125,267
			長期資金の 借入	—	長期借入金 1年内返済予定 長期借入金	289,200 54,400
			長期資金の 利息支払	2,898	未払費用	276

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 電力供給事業については、当社の発電原価等を適正に勘案して決定しており、FIT供給事業の取引価格については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づいている。

2. 水力発電所保守業務および太陽光発電所保守業務ほかの取引価格については、一般の取引と同様の条件で市場価格を勘案して決定している。
3. 長期資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間 12 年から 16 年、半年毎に分割返済する。なお、担保は提供していない。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	159,010 円 00 銭
(2) 一株当たり当期純利益	13,122 円 99 銭

8. その他の注記

- (1) 計算書類に記載した金額は、表示単位未満の端数を切り捨てている。